

平成30年 5月14日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03568

研究課題名(和文)1920年代ロシアにおける村ソヴェトと農民共同体

研究課題名(英文)Village Soviet and Peasant Community in the 1920s in Russia

研究代表者

奥田 央 (Okuda, Hiroshi)

東京大学・大学院経済学研究科(経済学部)・名誉教授

研究者番号：80092170

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：1920年代前半の村ソヴェトはコムニストの強い統制下にあった。1924-25年の「ソヴェト活発化」の政策のもとで、農民は政治的な潜在力を活発化させた。それは、共同体を基盤とした分権化の方向性をもっていた。しかし、農村の行政的なポストを独占していた農村コムニストは混乱に陥った。スターリンは1926年3月にソヴェトへの選挙権を制限することを強く要求した。1927年選挙キャンペーン下では、富裕農だけでなく中農まで選挙権剥奪に巻き込まれた。市場志向的な農民は強く抑圧され、こうして農村コムニストの「反クラーク気分」が高まった。それは、1928年の穀物危機下での農民への攻撃のひとつの背景となった。

研究成果の概要(英文)：During the first half of the 1920s village Soviets were under the strong control by Communists. But due to the policy of "Revitalization of Soviets" from 1924-1925 the peasantry began to activate its own political potential in the direction of decentralization. Its aim was to strengthen local self-government, based on the peasant community. But this situation bewildered rural Communists who monopolized administrative positions in the countryside. In March 1926 Stalin strongly demanded at one meeting of Party Central Committee that the petit bourgeois should be deprived of the voting rights to the Soviets. Thus during the election campaign of 1927 not only the wealthy but middle peasants were deprived of the voting rights. Market-oriented peasants were significantly suppressed, and "anti-kulak mood" rose among the rural Communists. It formed one of the background of the forthcoming attack against the peasantry under the Grain Crisis in 1928.

研究分野：西洋経済史

キーワード：村ソヴェト 共同体 選挙 農業集団化 共産党员 ネット クラーク 風刺画

## 1. 研究開始当初の背景

申請者は、ソ連 1920 年代の農民史、1920 年代末からの農業集団化、その後の 1930 年代の農民史を一貫して研究対象としてきた。しかし、農村の自治単位と農村統治の末端という 2 つの側面を理念的にもつ地方ソヴェト、主として村ソヴェトについては、それ自体としては研究対象としたことがなかった。その理解には、農民共同体や集団化、共産党史、さらに革命前の農民史に関する知識が前提とされる。革命前の農民史を除いて、申請者は、これらの前提についてこれまで長年にわたって研究してきたため、地方ソヴェトの研究によって、総体的にロシア農民史を把握したいと考えた。

## 2. 研究の目的

本研究は、1920年代、すなわちロシア革命後の戦時体制が終わった平和的建設の時代のうち、農業集団化がはじまるまでのおよそ十年間を対象とした。この時期は、「ミール」と呼ばれるロシアの農民共同体の最終的段階に相当し、ロシアの農民共同体がロシア革命とともに逆に強固となった時期にも当たっている。それは、土地利用者の地域的団体として、村の社会的・経済的領域に重要な役割を演じていた。他方、ロシア革命後、1年ごとの選挙によって選ばれる代表者の合議体と位置づけられた村ソヴェトが、憲法上、地域の全権力としての、そして同時にソヴェト国家全体の権力機構の末端としての地位を与えられていた。

こうして、農民共同体と村ソヴェトは、1920年代の農村において、いわば「二重権力」の状況をつくりだしたと理解されてきた。さらに、従来の研究史においては、村ソヴェトに対する農民共同地の優位という観点が結論的に維持されてきた。

本研究の目的は、両者の相互関係を考察する新しい視角を提起し、それにもとづいて農業集団化の歴史的前提を明らかにすることで

ある。その過程では、いわゆるネップの終焉についての新しい視角を提示することになる。

## 3. 研究の方法

研究の方法は、農民共同体、村ソヴェト、共産党という 3 つの視角から、過渡期としての 1920 年代農村社会を総体的に考察することである。とくに、この課題の後半においては、3 つの問題が集中するソヴェト選挙について詳しく考察をおこなう。ここでは、ソヴェトの選挙は、たんに投票や投票結果だけではなく、(原則として)毎年数カ月に及ぶ選挙キャンペーンとして理解されている。選挙キャンペーンが考察されるのは、それが選挙集会やそれに先だつ選挙前集会における権力者と農民の接点であり、そこにおいて、農民の様々な意見、要求、社会・政治理解の方法などが開示される集中点であったからである。

## 4. 研究成果

ロシアの土地革命の時期に地主的土地所有の解体と同時に進行していたのが、共同体的関係の著しい強化であった。革命によって政治的、経済社会的秩序が崩壊し、共同体が地主地を併呑して土地問題を独立して処理しはじめ、地域社会の主人公として登場した。これがいわゆる共同体の「復活」である。それは、当時アナーキストの共感を呼ぶほど、全体として都市からの農村の「遠心的」傾向を強めた。

農村が自治への強い傾向を示していたとき、ソヴェト国家は、都市革命で発生したソヴェトという方法をそのまま農村に適用し、農村の下級ソヴェトをも大衆の集団的合議機関として想定していた。そこで党権力がこの農村ソヴェトにみずからの候補者を立てることによって、農民の慣行、伝統に対抗しようとしたのが、ソヴェト選挙、とりわけ末端の村ソヴェト選挙であった。

現実には、革命前の帝政期以来、農民共同

体がスターロスタ（村長）を選出するという慣行が維持されてきた。スターロスタは村の自治と上からの統治の末端としての役割の双方を担っていた。これはそのままソヴェト権力の統治の歴史的な前提となった。いいかえれば、村ソヴェトはこのスターロスタの制度に重なって登場した。

したがって村ソヴェトは、たとえ選挙によって選出された複数の（1920年代中頃にはたとえばロシアでは十数人の）メンバーからなっても、それが集団的合議機関として活動することは実際には非常に稀で、議長（と地域によって書記）だけが有給であり、彼（と書記）だけがもっとも重要な役割を果たした。1920年代、とくにその前半には、村ソヴェトは名前だけの形式的な存在で、村ソヴェト議長は名を変えたスターロスタであるという農民自身の発言、観察者の指摘が無数に残されている。ちなみに、1925年5月の第3回ソ連ソヴェト大会決議はその事実を最高立法機関として認めたものである。

これ以降、村ソヴェトの集団的合議機関としての性格を強めることに努力が払われることになる。しかし農業集団化が急激にはじめられるのはわずか4年半後のことであり、前記の特徴は依然として維持されたということが出来る。1920年代後半は全体として過渡期にあった。いずれにしても、かつてのスターロスタの制度はポリシェヴィキの農村支配の歴史的な前提であった。

1918年の憲法の規定では、村ソヴェトは選挙を通して地域住民の地方権力となるべきであったから、党権力は選挙においてみずからの戦術を用いた。党細胞や郷執行委員会は村ソヴェト員の候補を一括したリスト　コムニスト（党員および党員候補）と「飾り物」としての非党員農民のくみあわせ　をあらかじめ作成し、それを選挙集会に提案した。選挙委員会は、集会を長引かせる、あるいは少数の出席者で採決する等々の様々な手段を

用いて、出席した農民にリストの採択を強要した。「本当の選挙ではなく、権力を失うことを怖れる支配者の狭いグループが、一連の奸計と圧力によって『代議員』をこり押しして通す空虚な事務手続き」というスターリンによるソヴェト選挙の特徴づけはもっとも簡潔にその本質をいいあらわしたものである。

集会での農民の抗議は「足で投票する」（選挙集会で抗議して退席する）という特徴的な形をとった。これはその後の公式のキャンペーンに抗議する農民の原型をつくりだした。いっそうありふれた消極的な抗議の形態が、集会そのものを欠席すること、一種の選挙ボイコットであった。それは、「出席してもしなくても、投票してもしなくても」権力が決めた候補者が当選する、という選挙への失望を原因とするものであった。あるいはさらに、農民がもし集会で権力に不都合な質問を出すと、コムニストから「反革命」や「エス・エル」の嫌疑をかけられ、選挙権を剥奪される原因となるため、彼らがそれを避けようとしたという事情もあった。このすべてが集会の出席率の低さへと直接に作用した。1924年秋の選挙はとりわけ低い出席率（ときには5-10%に達した）によって特徴づけられた。

党中央委員会10月（1924年）総会は、ソヴェトへの党からの介入が本来のソヴェトの活動を阻害しているとして、非党員の農民の積極的な登用、選挙の自主選出性の強化を要求した。しかし1924年選挙には間に合わず、同年末から翌年初頭にかけて出席率の少なかった選挙（参加率が35%に満たないもの）と農民から正当な訴えのあった選挙については、その結果を無効とし、選挙をやり直すよう指示した。改選は、1925年冬春に全国4割（郷数で）の村ソヴェトにおいておこなわれた。改選の結果、村ソヴェト員や同議長に占めるコムニストとコムソモール員の割合はともにおよそ半分に減少した。党組織によるリストの押しつけはこの頃ほとんど見られなくなっ

た。

これを嚆矢として1925年は農民の自治への志向が著しく高まった。「コムニストなしのソヴェト」の実現が叫ばれ、現状に対する批判が高まった。農民共同体と村ソヴェトとの関係を詳しく分析していた労農監督人民委員部のレズーノフは「1925年にはスホード〔共同体の集会〕による村ソヴェトのほとんど完全な吸収が認められた」と指摘した。のちに、共同体が最終的な危機を迎えた1930年の集団化に際しては、共同体農民はこの時期を顧みながら「1925年のソヴェト権力万歳」というスローガンを蜂起のなかでスローガンとして出した。これもまた、1920年代中頃における農民自治への農民の強い志向を証明している。それは、革命期における「遠心的」傾向の発生と密接に関連していた。

1925年には、農村での市場関係に対する妨害を取り除くための一連の法律が採択された。この政策の根底には、農民の勤労に対する価値観を重視するエム・イ・カリーニンらの観点が反映していた。こうして「勤勉な農民」を「クラーク」（弾劾の意味を含めた富農の意）から決定的に区別することが要求された。

農村のコムニストにとってこの新しい政策は晴天の霹靂であった。農村統治においてヘゲモニーを掌握していた彼らは、新しい政策を「クラーク」擁護のそれだと捉えた。無理解、不安、不満、抵抗でさえ生じた。当時もっとも典型的な表現が、コムニストの「茫然自失」であった。また、彼らは、そうでなくても少ない農村の有給の職を独占していたため、完全な選出性、民主主義の導入は彼らの地位を脅かすものであった。

こうした複雑な状況のなかで事態は急激に展開した。スターリンは、早くも1926年3月15日の党中央委員会組織局における会議で、ソヴェトへの選挙権が与えられるべきでない層にまで不当に与えられているとして現状を厳しく非難した。それにもとづいて、選挙権

を与える範囲を制限する新しい選挙訓令を作成するための委員会が中央委員会内部に設置された。新訓令は同年秋に発表され、それが1926/27年選挙キャンペーンを指導した。

第1に、1926/27年選挙キャンペーンのなかで、選挙権剥奪の強化の政策は、下部党員の跳ね上がりをひきおこし、村の半分、あるいはほとんど村全体の剥奪という極端な現象を一部にもたらすまでにいたった。これは1925年の「茫然自失」の終わりを告げるものとなった。同時にそれは、1928年以降の穀物調達危機下で農民への攻勢を担うことになる主体の形成、集団化の前提のひとつの創出を物語っている。

第2に、選挙権剥奪の強化は、権力者にとって不都合な農民を選挙から遠ざけること、いいかえれば村ソヴェトのメンバーの選出への権力的介入が復活したことを意味した。村ソヴェトが実質的な意味を喪失していく過程がはじまった。

第3に、選挙権剥奪の強化はとりわけ農民上層に対する抑圧の効果を顕著にもっていた。当時、農村におけるネップの先導者でもあった市場志向的な農民（「文化的経営者」「集約的経営者」）が選挙権を剥奪された。この状況を知悉していた農業人民委員部参与会メンバーのカ・デ・サフチェンコは、スターリンに宛てた書簡のなかで、この選挙を「ギロチン」に喩えた。「文化的経営者」はまもなく集団化のなかで「クラーク」の烙印を押され、追放されることになる。1926-27年の事態は、こうして勤労に対する認識がアポリアに達し、政権が個人労働にもとづく富を原則的に否定する方向へ転じたことを物語っていた。

ネップの命運はこの段階で決していたといっても過言ではない。1926/27年選挙は、実質的な意味でのソヴェト選挙史の終わりのはじまりでもあった。1927年秋にはじまった穀物調達危機は1928年に入って党政府に対し

て「非常措置」の採用を余儀なくした。このなかで、農民に巨大な負担を強いる穀物調達や自己課税などの緊急のキャンペーンを遂行できない村ソヴェト議長らは職を離れ、あるいはまもなく解任された。これはソヴェト選挙がもはや意味をもたなくなったことを意味した。1929 年末からの全面的集団化への移行に際しても、この新しい課題に対処できない村ソヴェトを対象として党、政府は再選挙を要求した。それは、集団化の任務を情け容赦なく遂行できる貧農、バトラーク（農業労働者）を新たに村ソヴェト員に採用するか、もしくは無力な村ソヴェト（場合によっては郷執行委員会も）を解散させることを意味した。

この全面的集団化の過程は、ロシアにおける共同体の終焉を画したが、それは同時に村ソヴェトの「下からの」性格の最終的な喪失でもあった。

なお、研究成果の と においては風刺画を利用し、それを行論に活用するという新しい試みをおこなった。革命の激動が去った1920年代のソ連の各地で、(現在もつづいている雑誌『鰐』以外にも)多くの風刺雑誌が刊行されていたことは、わが国では、そしてロシアでもあまり知られていない。この試みは、論旨を視覚的に構成するうえで役割を果たすことが期待される。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

奥田央「ネップと農村コムニスト」『プロジェクト研究』(早稲田大学総合研究機構)、査読有り、第13号、2018年、pp. 1-21

奥田央「『クラーク』と『勤勉な農民』農村にネップはあったか」『ロシア史研究』、査読有り、第100号、2017年、pp. 3-28

奥田央「1920年代ロシア農村の社会政治的構造(2・完) 村ソヴェトと農民共同体」『経済学論集』(東京大学)、査読有り、第80巻第3・4号、2016年、pp. 45-103

奥田央「1920年代ロシア農村の社会政治的構造(1) 村ソヴェトと農民共同体」『経済学論集』(東京大学)、査読有り、第80巻第1・2号、2015年、pp. 2-49  
Хирози Окуда. О понятии «кулак» в советской деревне 1920-х гг. // История в подробностях. 2015. № 3. С. 26-33. (奥田央「1920年代ソヴェト農村における『クラーク』の概念について」、『詳細史』、査読有り、2015年、第3号、pp. 26-33)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等  
なし

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

奥田 央 (OKUDA, Hiroshi)  
東京大学・大学院経済学研究科・名誉教授  
研究者番号：80092170

##### (2) 研究分担者

なし ( )

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

なし ( )

研究者番号：

##### (4) 研究協力者

なし ( )